

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2004年9月1日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券への投資を通して、国内の小型株に分散投資を行うことにより、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。 Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスをベンチマークとし、中長期において、ベンチマークを上回ることを目標とします。	
主要運用対象	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンドの受益証券
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄
組入制限	りそな・小型株ファンド	株式の実質投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・日本小型株マザーファンド	株式の投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

## りそな・小型株ファンド

### 運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2015年9月10日）

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期 (2011年9月12日)	5,014	0	4.9	101.61	△0.3	99.3	—	3,671
8期 (2012年9月10日)	4,929	0	△1.7	107.76	6.1	97.6	—	2,893
9期 (2013年9月10日)	7,202	0	46.1	171.39	59.0	99.0	—	4,032
10期 (2014年9月10日)	7,966	0	10.6	194.92	13.7	99.0	—	3,239
11期 (2015年9月10日)	8,761	0	10.0	224.42	15.1	96.2	—	2,543

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注3) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年9月10日	7,966	—	194.92	—	99.0	—
9月末	8,103	1.7	197.72	1.4	98.1	—
10月末	8,143	2.2	197.00	1.1	98.6	—
11月末	8,274	3.9	205.38	5.4	98.6	—
12月末	8,486	6.5	208.23	6.8	99.5	—
2015年1月末	8,571	7.6	210.44	8.0	99.3	—
2月末	8,906	11.8	220.80	13.3	98.4	—
3月末	9,204	15.5	227.23	16.6	98.1	—
4月末	9,330	17.1	228.45	17.2	98.0	—
5月末	9,654	21.2	238.60	22.4	97.0	—
6月末	9,808	23.1	243.29	24.8	97.7	—
7月末	9,961	25.0	252.05	29.3	98.0	—
8月末	9,442	18.5	239.33	22.8	96.4	—
(期末)						
2015年9月10日	8,761	10.0	224.42	15.1	96.2	—

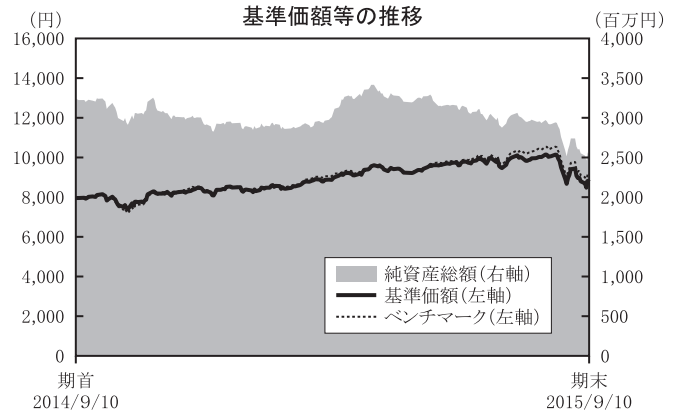
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

## 【基準価額等の推移】

第11期首	7,966円
第11期末	8,761円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	10.0%



- (注1) ベンチマーク (ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数) は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。
- (注2) ベンチマークは、2014年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① 期初から2015年央にかけて、堅調な米国景気、円安の進展、原油価格の下落などを背景に、企業収益改善とそれに伴う所得環境好転への期待が高まったこと
- ② ROE (自己資本利益率) 重視の経営、株主還元への取り組み積極化など、企業の変化に対して外国人投資家中心に評価が高まったこと

## 下落要因

- ① 2015年央以降、中国景気の減速に対する不安感の台頭やギリシャ債務問題による欧州経済の混乱などに対する懸念が高まったこと
- ② 米国長期金利上昇による株式市場への影響に対する懸念が高まり、リスクプレミアムが上昇したこと

## 【投資環境】

## &lt;国内株式市場&gt;

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・日本小型株マザーファンドの運用報告書(後述)をご覧ください。

## 【ポートフォリオ】

## &lt;当ファンド&gt;

アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指しました。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

# りそな・小型株ファンド

## <アムンディ・日本小型株マザーファンド>

マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

### 【ベンチマークとの差異】

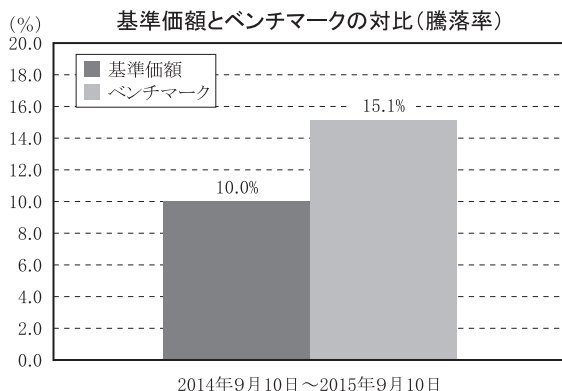
当期の基準価額は、ベンチマーク（Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス）の騰落率（15.1%）を5.1%下回る結果となりました。

上昇要因：

- ① 海外への事業展開による収益拡大が好感された良品計画、アリアケジャパンなどへの投資。
- ② インバウンド需要を取り込んでホテル事業が好調な共立メンテナンス、ユニゾホールディングスなどの保有。

下落要因：

- ① 所得環境好転を背景に株価上昇が目立った小売株の大幅なアンダーウェイト。
- ② 需要後退が懸念された、製造業を中心とする新興国関連株（日機装、サカタインクス、など）や資源関連株（三井海洋開発）への投資。



（注）ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス（配当込み）です。

### 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

## ＜当ファンド＞

引き続き、アムンディ・日本小型株マザーファンドへの投資を通して、実質的に国内の小型株に分散投資を行うことにより、積極的に収益の獲得を目指します。

(アムンディ・ジャパン株式会社)

## ＜アムンディ・日本小型株マザーファンド＞

マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

## ◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2014/9/11～2015/9/10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	165円 ( 77) ( 78) ( 10)	1.836% (0.866) (0.862) (0.108)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	6 ( 6)	0.062 (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷)	3 ( 1) ( 2)	0.036 (0.010) (0.025)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 印刷会社に支払うファンドに係る費用
合 計	174	1.934	

期中の平均基準価額は8,990円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

# りそな・小型株ファンド

## ◆売買及び取引の状況（2014年9月11日から2015年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ・日本小型株マザーファンド	千口 276,689	千円 347,950	千口 1,174,011	千円 1,461,500

(注) 単位未満は切捨てです。

## ◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	りそな・小型株ファンド	アムンディ・日本小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－千円	7,123,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円	3,033,961千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	－	2.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ◆主要な売買銘柄（2014年9月11日から2015年9月10日まで）

アムンディ・日本小型株マザーファンドにおける主要な売買銘柄  
株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SUMCO	39.5	87,438	2,213	ユニゾホールディングス	20.5	93,785	4,574
東光	239	77,825	325	江崎グリコ	18.8	92,006	4,893
スルガ銀行	35.7	76,483	2,142	全国保証	21.7	87,805	4,046
オーエスジー	27.5	71,989	2,617	牧野フライス製作所	97	84,323	869
不動テトラ	288.7	68,376	236	ミスミグループ本社	28	78,529	2,804
日本農薬	49.2	66,501	1,351	良品計画	4.5	78,341	17,409
サカタインクス	49.8	64,437	1,293	愛三工業	67.3	72,839	1,082
テンブホールディングス	16.4	63,528	3,873	沖電気工業	292	72,048	246
ビックカメラ	41.5	63,372	1,527	メイテック	17.5	71,488	4,085
三菱鉛筆	12	59,221	4,935	大豊建設	130	67,951	522

(注) 金額は受渡し代金です。

## ◆利害関係人との取引状況等（2014年9月11日から2015年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ◆組入資産の明細

親投資信託残高

銘	柄	期首 (前期末)		
		当 期		末
		口	数	評 価 額
		千口		千円
アムンディ・日本小型株マザーファンド		2,958,844	2,061,522	2,530,106

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・日本小型株マザーファンド全体の受益権口数は、当期末2,094,254千口です。

## ◆投資信託財産の構成

(2015年9月10日現在)

項	目	当 期	
		評 価 額	比 率
		千円	%
アムンディ・日本小型株マザーファンド		2,530,106	98.3
コール・ローン等、その他		42,886	1.7
投資信託財産総額		2,572,992	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月10日現在)

項	目	当 期 末
(A) 資	産	2,572,992,826円
	コール・ローン等	42,886,035
	アムンディ・日本小型株マザーファンド (評価額)	2,530,106,780
	未 収 利 息	11
(B) 負	債	29,201,202
	未 払 解 約 金	44,150
	未 払 信 託 報 酬	28,498,631
	そ の 他 未 払 費 用	658,421
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)		2,543,791,624
	元 本	2,903,656,891
	次 期 繰 越 損 益 金	△359,865,267
(D) 受 益 権 総 口 数		2,903,656,891口
	1万口当たり基準価額 (C/D)	8,761円

(注記事項)

期首元本額 4,066,936,626円

期中追加設定元本額 677,390,386円

期中一部解約元本額 1,840,670,121円

## ◆損益の状況

当期 (自2014年9月11日 至2015年9月10日)

項	目	当 期
(A) 配 当 等 收 益		1,876円
	受 取 利 息	1,876
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		227,001,533
	売 買 益	392,874,380
	売 買 損	△165,872,847
(C) 信 託 報 酬 等		△56,908,477
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)		170,094,932
(E) 前 期 繰 越 損 益 金		△263,695,827
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金		△266,264,372
	(配 当 等 相 当 額)	( 32,745,483)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△299,009,855)
(G) 計 (D + E + F)		△359,865,267
(H) 收 益 分 配 金		0
	次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△359,865,267
	追 加 信 託 差 損 益 金	△266,264,372
	(配 当 等 相 当 額)	( 35,499,350)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△301,763,722)
	分 配 準 備 積 立 金	105,196,485
	繰 越 損 益 金	△198,797,380

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

### 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

### 課税上の取扱いについて

<平成26年1月1日以降>

普通分配金並びに解約時または償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）の税率が適用されます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

## 【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第11期
	(2014年9月11日～2015年9月10日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	( — %)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	484

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## <お知らせ>

- ・平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
- ・平成26年12月11日付および平成27年6月10日付で、信託事務の処理等に要する費用の明確化および条文整備のため、投資信託約款に所要の変更を行いました。



# アムンディ・日本小型株マザーファンド

第11期

## 運用報告書

(決算日 2015年9月10日)  
(計算期間：2014年9月11日～2015年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	当ファンドは、主として国内の小型株に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目標として運用を行います。
主要運用対象	東証一部および東証二部、地方取引所等、店頭市場への上場・登録銘柄株式の投資割合には制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以内とします。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
組入制限	

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	円	騰落率			
7期 (2011年9月12日)	6,535	7.0	101.61	△0.3	98.1	—	8,521
8期 (2012年9月10日)	6,540	0.1	107.76	6.1	98.0	—	2,967
9期 (2013年9月10日)	9,721	48.6	171.39	59.0	98.8	—	4,085
10期 (2014年9月10日)	10,953	12.7	194.92	13.7	98.9	—	3,288
11期 (2015年9月10日)	12,273	12.1	224.42	15.1	96.7	—	2,570

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注2) ベンチマークは、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。以下同じ。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

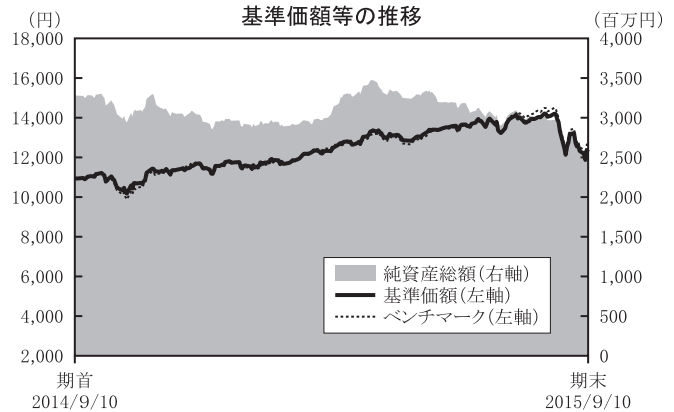
年月日	基準価額		Russell / Nomura Small Cap Growth インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2014年9月10日	10,953	—	194.92	—	98.9	—
9月末	11,152	1.8	197.72	1.4	98.1	—
10月末	11,227	2.5	197.00	1.1	98.6	—
11月末	11,424	4.3	205.38	5.4	98.6	—
12月末	11,736	7.1	208.23	6.8	99.4	—
2015年1月末	11,874	8.4	210.44	8.0	99.4	—
2月末	12,356	12.8	220.80	13.3	98.5	—
3月末	12,793	16.8	227.23	16.6	98.1	—
4月末	12,990	18.6	228.45	17.2	98.0	—
5月末	13,458	22.9	238.60	22.4	97.1	—
6月末	13,700	25.1	243.29	24.8	97.4	—
7月末	13,936	27.2	252.05	29.3	97.9	—
8月末	13,225	20.7	239.33	22.8	96.5	—
(期末) 2015年9月10日	12,273	12.1	224.42	15.1	96.7	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## 【基準価額等の推移】

第11期首	10,953円
第11期末	12,273円
騰落率	12.1%



(注1) ベンチマーク（ファンド運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指数）は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス(配当込み)です。

(注2) ベンチマークは、2014年9月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

## 上昇要因

- ① 期初から2015年央にかけて、堅調な米国景気、円安の進展、原油価格の下落などを背景に、企業収益改善とそれに伴う所得環境好転への期待が高まったこと
- ② ROE（自己資本利益率）重視の経営、株主還元への取り組み積極化など企業の変化に対して外国人投資家中心に評価が高まったこと

## 下落要因

- ① 2015年央以降、中国景気の減速に対する不安感の台頭やギリシャ債務問題による欧州経済の混乱などに対する懸念が高まったこと
- ② 米国長期金利上昇による株式市場への影響に対する懸念が高まり、リスクプレミアムが上昇したこと

## 【投資環境】

## ＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は、2015年4月に15年ぶりに日経平均株価が20,000円の大台を回復するなど、春先までは活況な展開となりましたが、その後は次第に上値が重くなり、期末にかけて下落しました。堅調な米国景気、円安の進展、原油価格の下落などを背景とした企業収益改善や、ROE重視の経営、株主還元強化など国内企業の経営姿勢の変化が好感され、株価を押し上げましたが、中国経済への先行き不安感が高まるにつれ、投資家が慎重姿勢を強めたことから、株式売却の動きが広がりました。

2014年10月に欧州景気の低迷、中国景気の変調など世界景気の先行き懸念が高まり株式市場は急落し

ましたが、米国景気の底堅さが確認されると反発に転じました。10月末に日銀の追加金融緩和決定を受けて急騰し、その後も消費税10%への引き上げが先送りされたことから株価は急回復を示しました。2015年に入ると、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和策の導入に加え、大手企業の賃上げ決定、訪日外国人観光客の急増などにより国内消費への回復期待が高まったことから、株価は上昇基調をたどりました。しかしながら、夏場にはギリシャ債務問題に加え、中国景気悪化への不安感が高まったことで株価の上値は徐々に重くなり、8月後半には日経平均株価が20,000円台を割り込むなど、期末にかけて株価は下落しました。

小型株についても大型株と同様の動きとなりました。個別銘柄では、特に2015年に入ってから消費・サービスを中心とした内需関連銘柄に注目が集まりました。米国景気は堅調なものの、欧州や中国景気に不安感が残る中で、賃上げや訪日外国人観光客の急増で国内消費に盛り上がりが見られたことがその要因と考えられます。一方で、製造業を中心に外需関連株では業績の先行きに対する懸念が次第に高まっており、低調な株価に甘んじる銘柄が目立ちました。

### 【ポートフォリオ】

株式市場の上昇に伴いファンドの基準価額も上昇しましたが、ベンチマークを超えるリターンを獲得には至りませんでした。業種別には、所得環境好転を背景に株価上昇が目立った小売株の大幅なアンダーウェイトがマイナスに影響しました。個別銘柄では、良品計画（「無印良品」企画・運営）、アリアケジャパン（天然調味料製造）など海外への事業展開による収益拡大が好感された銘柄や、共立メンテナンス（寮・ホテル運営）、ユニゾホールディングス（不動産会社）などインバウンド需要を取り込んでホテル事業が好調な銘柄への投資が収益にプラスに貢献しました。一方で、需要後退が懸念された、製造業を中心とする新興国関連株（日機装、サカタインクス、など）や資源関連株（三井海洋開発）への投資がマイナス方向に働きました。

投資行動としては、社会構造の変化に伴う需要拡大を背景に持続的な成長が見込める銘柄を、幅広い分野で組み入れました。具体的には、東京オリンピックや防災需要の高まりで受注拡大が期待される不動テトラ（湾岸整備工事）、技研製作所（油圧式杭圧入引抜機製造）、派遣法改正による恩恵が見込まれるテンプホールディングス（人材派遣会社）、自動車の自動運転開発で成長への期待が高まるUKCホールディングス（電子部品商社）などを購入しました。一方で、製造業を中心に持続的な成長への期待が薄れた銘柄の売却を進めました。

（りそな銀行）

### 【今後の運用方針】

少子高齢化の進展、新興国の成長、環境問題への意識の高まり、新テクノロジーの台頭など社会構造の変化に伴う新たな需要拡大を背景に持続的な成長が見込まれる企業に引き続き投資を行います。またアベノミクスによる成長戦略を視野に入れつつ、株価水準と業績を重視した銘柄選択を実施します。そ

うした中、銘柄選択の視点の一つとして、バイオテクノロジーを活用した“素材革命”の動向に注目します。具体的な素材としては、人工のクモ糸素材や、間伐材・端材を利用したセルロースナノファイバーなどが挙げられます。こうした素材は、天然素材や石油化学をベースとした素材（ナイロンやポリエステルなど）に比べ、資源の枯渇、環境負荷などの問題が小さく、性能も高いことから、量産化により既存素材からの置き換えが期待されています。こうした新たな産業の創出という大きな構造変化の中で、持続的な成長が期待できる銘柄を選択していきたいと考えています。

(りそな銀行)

◆ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第11期 (2014/9/11~2015/9/10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8円 ( 8)	0.062% (0.062)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	8	0.062	

期中の平均基準価額は12,489円です。

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◆ 売買及び取引の状況 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		2,542 ( 35)	2,999,964 ( -)	3,467	4,123,775

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◆ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	7,123,739千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,033,961千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.34

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

◆主要な売買銘柄 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
SUMCO	39.5	87,438	2,213	ユニゾホールディングス	20.5	93,785	4,574
東光	239	77,825	325	江崎グリコ	18.8	92,006	4,893
スルガ銀行	35.7	76,483	2,142	全国保証	21.7	87,805	4,046
オーエスジー	27.5	71,989	2,617	牧野フライス製作所	97	84,323	869
不動テトラ	288.7	68,376	236	ミスミグループ本社	28	78,529	2,804
日本農業	49.2	66,501	1,351	良品計画	4.5	78,341	17,409
サカティンクス	49.8	64,437	1,293	愛三工業	67.3	72,839	1,082
テンブホールディングス	16.4	63,528	3,873	沖電気工業	292	72,048	246
ビックカメラ	41.5	63,372	1,527	メイテック	17.5	71,488	4,085
三菱鉛筆	12	59,221	4,935	大豊建設	130	67,951	522

(注) 金額は受渡し代金です。

◆利害関係人との取引状況等 (2014年9月11日から2015年9月10日まで)

当期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◆組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>鉱業(－%)</b>			
日本海洋掘削	1.9	—	—
<b>建設業(6.5%)</b>			
高松コンストラクショングループ	—	14.2	33,682
不動テトラ	—	229	38,472
大豊建設	115	—	—
住友電設	33.5	21.8	32,591
日本電設工業	17.9	16.3	35,892
明星工業	72	43.4	22,047
<b>食料品(5.4%)</b>			
江崎グリコ	31	7.5	38,775
S F o o d s	—	15.3	35,526
キュービー	28.1	8.6	20,425
アリアケジャパン	—	8.9	40,762
<b>繊維製品(－%)</b>			
東洋紡	198	—	—
富士紡ホールディングス	95	—	—
<b>化学(10.3%)</b>			
堺化学工業	—	104	35,360
アイカ工業	16	19.2	46,022
三洋化成工業	46	25	21,075
中国塗料	41	45	36,000

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サカティンクス	—	25.2	23,889
ミルボン	—	9.5	37,382
藤森工業	10.3	7.2	22,212
J S P	—	18.3	35,099
<b>医薬品(1.3%)</b>			
生化学工業	17.1	16.7	25,534
ヘリオス	—	4.9	6,232
<b>石油・石炭製品(1.3%)</b>			
MORESCO	16.2	21.1	32,240
<b>ゴム製品(0.9%)</b>			
三ツ星ベルト	—	23	21,827
<b>ガラス・土石製品(－%)</b>			
ジャパンバイル	55.4	—	—
MARUWA	9.3	—	—
ニチアス	48	—	—
<b>金属製品(1.4%)</b>			
文化シャッター	—	40.5	34,911
ジーテクト	29.5	—	—
<b>機械(10.6%)</b>			
三浦工業	—	34.7	46,740
牧野フライス製作所	83	—	—
オーエスジー	—	24.3	53,775

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井海洋開発	18.3	—	—
日精エー・エス・ビー機械	18.6	10.6	25,747
技研製作所	17.5	23.8	36,366
澁谷工業	11.9	—	—
三精テクノロジーズ	—	35.5	23,146
アネスト岩田	42.5	—	—
ダイフク	31.5	24.4	40,308
福島工業	23	14.8	36,541
<b>電気機器 (8.5%)</b>			
ミマキエンジニアリング	30.2	53.4	35,831
I D E C	—	23.2	21,552
沖電気工業	200	—	—
サン電子	26.5	18.4	23,644
E I Z O	11.5	8.3	23,347
東光	—	169	49,517
T O A	41.8	—	—
リオン	23.7	12.7	21,234
レーザーテック	26.3	—	—
山一電機	37.7	38.7	35,449
図研	7.4	—	—
<b>輸送用機器 (2.9%)</b>			
ハイレックスコーポレーション	—	6.1	21,167
愛三工業	55.1	—	—
ヨロズ	18.9	9.6	22,790
ジャムコ	18	6.1	26,992
<b>精密機器 (3.0%)</b>			
日機装	29.2	—	—
ナカニシ	17.1	10.5	46,830
東京計器	112	102	22,542
大研医器	—	6.7	6,532
<b>その他製品 (2.6%)</b>			
T A S A K I	—	13.4	21,359
三菱鉛筆	—	8.2	44,608
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
メタウオーター	—	8	24,400
<b>倉庫・運輸関連業 (—%)</b>			
近鉄エクスプレス	8.1	—	—
<b>情報・通信業 (7.9%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	10.2	7	31,675
ヒト・コミュニケーションズ	16.9	10.2	22,399
ブロードリーフ	20.5	—	—
メディアドゥ	—	3.9	4,738
ディー・エル・イー	—	8.1	4,989
フライトホールディングス	7.7	—	—
日本ユニシス	—	32	38,784
日本BS放送	33.5	—	—
KADOKAWA	11.8	—	—
カブコン	20.9	—	—
S C S K	25.7	17.7	70,092
アイネス	36.2	21.6	22,723

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
<b>卸売業 (4.5%)</b>				
UKCホールディングス	—	9.8	22,579	
黒田電気	30.1	10.3	22,917	
阪和興業	116	—	—	
トラスコ中山	17.8	10.5	43,890	
バイテック	40	—	—	
ミスミグループ本社	14.7	16.4	21,533	
<b>小売業 (7.2%)</b>				
あみやき亭	2.3	1.6	6,880	
ビックカメラ	—	40.1	41,784	
MonotaRO	13.4	—	—	
ウエルシアホールディングス	11.5	8.1	42,201	
良品計画	5.4	1.8	41,688	
ピーシーデポコーポレーション	31.8	23.5	23,077	
AOKIホールディングス	26.4	15.8	22,925	
プレナス	13.9	—	—	
<b>銀行業 (2.0%)</b>				
スルガ銀行	—	21.3	48,798	
<b>その他金融業 (2.6%)</b>				
全国保証	26.8	11.1	44,233	
ポケットカード	69.1	—	—	
三菱UFJリース	57.7	39.4	21,591	
<b>不動産業 (3.9%)</b>				
ユニゾホールディングス	16.6	10	46,800	
エヌ・ティ・ティ都市開発	50	46.9	51,027	
<b>サービス業 (16.2%)</b>				
ネクスト	42.4	—	—	
GCAサヴィアン	35.8	16.6	21,380	
テンプホールディングス	—	12.1	57,656	
ツクイ	32.4	23.8	25,299	
メッセージ	9.9	10.1	25,401	
バリューコマース	40.2	—	—	
デジタル・アドバタイジング・コンソーシア	63	52.1	22,246	
リゾートトラスト	18.9	11.3	33,165	
もしもしホットライン	—	22.9	27,915	
サイバーエージェント	13.4	4.8	21,408	
ジャパンマテリアル	—	11.8	21,063	
アサンテ	22.7	13.9	20,488	
ライドオン・エクスプレス	10.7	—	—	
リロ・ホールディング	7.7	4.2	46,662	
共立メンテナンス	7.6	4.5	31,635	
メイテック	21.4	11.3	48,646	
合計	株数・金額	2,844	1,953	2,486,682
	銘柄数 < 比率 >	82	80	<96.7%>

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

◆投資信託財産の構成

(2015年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,486,682	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85,374	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,572,056	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年9月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,572,056,246円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	83,132,124
株 式 (評価額)	2,486,682,100
未 収 配 当 金	2,242,000
未 収 利 息	22
(B) 負 債	1,800,000
未 払 解 約 金	1,800,000
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	2,570,256,246
元 本	2,094,254,544
次 期 繰 越 損 益 金	476,001,702
(D) 受 益 権 総 口 数	2,094,254,544口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	12,273円

(注記事項)

期首元本額	3,002,716,050円
期中追加設定元本額	335,199,449円
期中一部解約元本額	1,243,660,955円

(当期末元本の内訳)

りそな・小型株ファンド	2,061,522,676円
S G 日本小型株 V A (適格機関投資家専用)	32,731,868円

◆損益の状況

当期 (自2014年9月11日 至2015年9月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,721,093円
受 取 配 当 金	49,715,221
受 取 利 息	4,547
そ の 他 収 益 金	1,325
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	356,273,704
売 買 益	746,464,055
売 買 損	△390,190,351
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	405,994,797
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	286,040,399
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	84,315,551
(F) 解 約 差 損 益 金	△300,349,045
(G) 計 (C+D+E+F)	476,001,702
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	476,001,702

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

平成26年12月1日付で、改正投資信託法の施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。